

# 財務諸表の注記

NPO法人 わんぱくハウス

平成29年 3月31日 現在

## 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
×××法による×××法
- (2). 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：×××法  
無形固定資産：×××法
- (3). 引当金の計上基準  
貸倒引当金：  
賞与引当金：  
退職給付引当金：
- (4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5). ボランティアによる役務の提供
- (6). 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、××方式によっています。

## 【会計方針の変更】

## 【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	障害者福祉施設	サッカー教室	交流イベント	英会話教室	マルゼンスポーツ	合計
(人件費)						
給料 手当(事業)	16,253,546			600,000		16,853,546
通 勤 費(事業)	1,428,480					1,428,480
法定福利費(事業)	1,080,809					1,080,809
福利厚生費(事業)	634,056					634,056
人件費計	19,396,891	0	0	600,000	0	19,996,891
(その他経費)						
業務委託費	1,255,515					1,255,515
諸 謝 金	54,400		10,000			64,400
印刷製本費(事業)	113,751	110				113,861
会 議 費(事業)	62,774					62,774
新聞図書費(事業)	8,533					8,533
旅費交通費(事業)	736,700					736,700
車 両 費(事業)	639,073					639,073
通信費(事業)	590,329	120				590,449
消耗品 費(事業)	174,120		13,578			187,698
備 品 (事業)	488,779	15,825	21,024			525,628
修 繕 費(事業)	290,538					290,538
広告宣伝費(事業)	529,784					529,784
水道光熱費(事業)	213,185					213,185
地代 家賃(事業)	582,000					582,000
事務用品費(事業)	62,803					62,803
接待交際費(事業)	424,706					424,706
会場・施設使用料(事業)	9,302	13,744	8,180	1,050		32,276
保 険 料(事業)	545,300					545,300
給食費(事業)	557,786					557,786
諸 会 費(事業)	68,000			1,200		69,200
租税 公課(事業)	406,590					406,590
教材費(事業)	263,097			7,385		270,482
研 修 費(事業)	463,540					463,540
支払手数料(事業)	28,192					28,192
荷造運搬費(事業)	19,440					19,440
支払 利息(事業)	278,434					278,434
雑 費(事業)	102,153	3,564	139,680			245,397
その他経費計	8,968,824	33,363	192,462	9,635	0	9,204,284
合計	28,365,715	33,363	192,462	609,635	0	29,201,175

## 【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計						

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】